

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

日立電線株式会社

(E 0 1 3 4 2)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	314,929	311,548	419,279
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	154	464	△1,765
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△254	△17,575	△12,993
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△2,134	△19,863	△15,217
純資産額（百万円）	119,175	86,002	106,093
総資産額（百万円）	287,880	251,803	270,750
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△0.70	△48.22	△35.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	40.7	33.4	38.4

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△2.94	△23.34

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、パッケージ材料事業のうち、液晶用COF（Chip on Film）事業から撤退しました。主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。各セグメントの主要事業・製品及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業・製品	主要な関係会社
産業インフラ	産業システム・電力エネルギー、光通信等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線(株)、日立電線ロジテック(株)、日立電線メクテック(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable Manchester Inc. [関連会社] (株)ジェイ・パワーシステムズ、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電子材料、巻線製線等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ファインテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株) [海外連結子会社] 上海日立電線有限公司、日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス(株) [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation
金属材料	銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] 日立アロイ(株)、日立ケーブルプレジジョン(株) [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社	上記製品等の販売	[国内連結子会社] 日立電線商事(株)、日立電線販売(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd. [関連会社] 住電日立ケーブル(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(7)法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の順守に努めていますが、万一、これらの規制が順守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株)ジェイ・パワーシステムズ(注1、以下「JPS」といいます。)は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、平成22年1月27日に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等がJPSに対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、平成21年1月に、EU及び米国等の競争当局が当社とJPSに対する調査を開始し、当社及びJPSは、平成23年7月6日に、欧州委員会から、欧州における高圧電力ケーブルに係わるカルテル行為に関して異議告知書(注2)を受領いたしました。当社及びJPSは、本異議告知書の内容をそれぞれ精査の上、欧州委員会に対する意見提出等、適切な措置を検討、実施する所存です。最終的に違法行為が認定された場合、課徴金が当社またはJPSに対して課される可能性があります。

当社及び(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ(注3、以下「ACS」といいます。)は、国内の電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、平成21年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりません。しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。

住電日立ケーブル(株)(注4)は、国内の建設・電販向け電線・ケーブル(「VVF(家屋の屋内配線用ビニル絶縁ビニルシースケーブル)」を除く。)の取引についてカルテルが認定され、平成22年11月18日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。さらに、同社は、「VVF」の取引についてカルテルが認定され、平成23年7月22日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。今後、各々の行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。

- (注) 1 当社と住友電気工業(株)との折半出資会社で、平成13年に設立。
2 欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示す文書で、欧州委員会の最終決定を意味するものではありません。欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。
3 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、平成14年に設立。
4 当社、住友電気工業(株)、タツタ電線(株)及び東日京三電線(株)との共同出資会社で、平成14年に設立。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(株式交換契約)

当社は、平成23年10月25日の代表執行役の決定に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、日立電線販売㈱（以下、「日立電線販売」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成23年10月28日に締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループでは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく事業構造改革を進めており、この一環として、マーケットに対応した国内事業の「選択と集中」並びに事業の状況に合わせた営業体制の再編に取り組んでおります。今般の完全子会社化は、事業構造改革をより効率的かつ迅速に進めるため、日立電線販売との連携を強化するものです。

(2) 株式交換の日

平成23年11月28日

(3) 株式交換の方法

平成23年10月28日に締結する株式交換契約に基づき、平成23年11月28日を効力発生日として、本株式交換により当社が日立電線販売株式（ただし、当社が保有する日立電線販売株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）の日立電線販売の株主（ただし、当社を除きます。）に対し、その保有する日立電線販売株式の数の合計に489を乗じた数の当社株式を交付し、日立電線販売の発行済株式の全部を取得します。これにより、日立電線販売は当社の完全子会社となります。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条の第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに行いました。

(4) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	日立電線株式会社 (株式交換完全親会社)	日立電線販売株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	489

注1：株式の割当て比率

日立電線販売の普通株式1株につき、当社普通株式489株を割当て交付します。ただし、当社が保有する日立電線販売の普通株式11,140株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

注2：本件株式交換により交付する株式数等

当社は本株式交換により、普通株式1,251,840株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

- ① 当社は、本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス」といいます。）を株式割当比率の第三者算定機関として選定しました。
- ② ブルータスは、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を中心に当社及び日立電線販売の株式価値を算定しました。
- ③ 当社と日立電線販売は、ブルータスによる株式割当比率の算定結果を参考に、慎重に協議・交渉を重ねた結果、同社との間で前記（4）に記載のとおり株式割当比率に合意いたしました。
- ④ なお、ブルータスは、当社及び日立電線販売の関連当事者には該当いたしません。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	日立電線株式会社
本店の所在地	東京都千代田区外神田4-14-1
代表者の氏名	執行役社長 高橋 秀明
資本金の額	25,948百万円 (平成23年3月31日現在)
事業の内容	電線・ケーブル、情報通信ネットワーク、伸銅品、半導体材料、ゴム製品、その他の製造及び販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）における世界経済は、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺や信用不安、新興国における金融引き締めの影響に加え、9月に発生したタイの洪水被害の長期化等により、日増しに減速の度合いが強めるところとなりました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の大きな落ち込みの後、第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）までは、着実に持ち直してきておりましたが、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月～12月）以降、世界経済の減速や為替の歴史的円高の影響を受けて、回復の動きが停滞しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、第2四半期連結会計期間（平成23年7月～9月）以降のエレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要減少の影響を受けました。一方、前第3四半期連結累計期間（平成22年4月～12月）と比較して銅価が高値であったため製品の販売価格が押し上げられたこと等により、前第3四半期連結累計期間並みの3,115億48百万円（前第3四半期連結累計期間の売上高3,149億29百万円）となりました。利益面では、需要減による影響や円高による押し下げがありましたが、固定費削減や原価低減効果等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間を6億54百万円上回る14億90百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間を3億10百万円上回る4億64百万円となりました。また、現在、当社グループでは中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく経営基盤の強化と事業構造改革を進めています。施策実行に伴う減損損失及び事業構造改善費用等を特別損失として計上したことから、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を173億21百万円下回る175億75百万円の損失となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご確認ください。

産業インフラ

当セグメントの売上高は675億46百万円（前第3四半期連結累計期間比4%増）、営業損失は1億34百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失6億23百万円）となりました。

製品別の売上高では、産業システム・電力エネルギーは、第2四半期連結会計期間以降、建設用電線・ケーブルの価格変更により受注が一時的に減少しましたが、第1四半期連結会計期間（平成23年4月～6月）が震災に伴う供給停滞の反動と復旧需要により大きく伸長したことや、前第3四半期連結累計期間と比較して銅価が高値であったことにより製品の販売価格が押し上げられたため前第3四半期連結累計期間を上回りました。光通信は、第1四半期連結会計期間の通信インフラ復旧需要の反動により第2四半期連結会計期間以降は低調となり前第3四半期連結累計期間を下回りました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は1,129億53百万円（前第3四半期連結累計期間比0%増）、営業利益は14億38百万円（前第3四半期連結累計期間比34%減）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、第2四半期連結会計期間以降は震災により停滞していた自動車メーカーの生産が復旧し需要が回復しておりますが、為替の円高による押し下げもあり、エコカー補助金終了前の駆け込み需要により好調だった前第2四半期連結会計期間（平成22年7月～9月）を含む前第3四半期連結累計期間の水準には至りませんでした。電子材料は、太陽電池向けが低調であることに加え、第2四半期連結会計期間以降はエレクトロニクス市場・半導体市場が世界的に低迷している影響を受け、前第3四半期連結累計期間を下回りました。巻線製線は、重電分野向けは減少しましたが、一般・産業向けは堅調に推移し、第2四半期連結会計期間以降は電装分野向けも増加したことから前第3四半期連結累計期間を上回りました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は339億88百万円（前第3四半期連結累計期間比11%減）、営業損失は1億18百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益2億54百万円）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、通信事業者向けではLTE(Long Term Evolution)向けモバイルバックホール用の需要が旺盛だったことに加え、インテグレーション事業も順調に推移したことから前第3四半期連結累計期間を上回りました。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向け需要が端境期となり前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。化合物半導体は、光デバイス用がエレクトロニクス市場向け製品の需要減少に伴い低迷していることに加え、高周波デバイス用が代替素材との競合等の影響により落ち込み、前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。

金属材料

当セグメントの売上高は686億70百万円（前第3四半期連結累計期間比7%減）、営業損失は15億10百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失18億96百万円）となりました。

製品別の売上高では、銅条及びリードフレームは、第2四半期連結会計期間以降、エレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要減少が続いており、前第3四半期連結累計期間を下回りました。伸銅のうち銅管は、将来的な収益確保が困難になっていることから、平成24年3月末をもって国内事業から撤退することを決定し、現在、撤退作業を進めております。しかしながら、電気用伸銅品が震災後の復旧需要もあり堅調であることや国際プロジェクト向けに超電導線の出荷があったことから、伸銅全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも減少しました。また、不採算事業となっていた液晶用COF事業は第1四半期連結会計期間に撤退が完了しました。このため、パッケージ材料全体として前第3四半期連結累計期間と比較し売上高は減少しておりますが、損益面では改善しております。

販売会社

当セグメントの売上高は283億91百万円（前第3四半期連結累計期間比11%増）、営業利益は15億70百万円（前第3四半期連結累計期間比17%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更がありました。その内容は、次のとおりであります。

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また、従業員全員が誇りを持つ「存在感のある企業」となることをめざしております。

その実現に向けて当社グループは、平成22年に公表した中期経営計画「プラン“BRIDGE”」を見直し、新たな経営施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」（対象年度：平成22年度～24年度）を以下のとおり策定いたしました。

A. 中期経営計画見直しの背景と新中期経営計画の基本方針

当社グループは、中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の下、「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」という基本方針に沿って、利益率を重視した経営、重点ターゲットと位置づけるインフラ分野への注力、海外事業の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は計画策定時から大きく変化しており、事業の構造改革や製品競争力の強化などについては、いまだ多くの課題が残っています。

このような状況を踏まえて、当社グループでは中期経営計画の見直しを行い、新たな経営施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定いたしました。リニューアル・プラン“BRIDGE”では、プラン“BRIDGE”の基本方針を踏襲したうえで、事業構造改革を断行し経営基盤の強化を図ってまいります。また、「利益へのこだわり」を持った事業運営をこれまで以上に徹底し、重点ターゲット分野への注力と海外事業の抜本的な強化に取り組みます。当社グループは、これらの新たな施策をスピード感を持って実行することで、高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げてまいります。

B. 中期経営計画の内容

a. 経営基盤の強化と事業構造改革

経営基盤の強化に向けて事業構造改革を断行し、平成24年度の固定費を平成22年度比で100億円削減することをめざします。主な事業構造改革施策は以下のとおりです。

〔1〕事業の選択と集中

I. 国内営業体制の再編

- ・国内販売会社の統合、販売会社への一部営業移管、支社・支店の集約

II. 不採算事業の撤退・再編

- ・光海底ケーブル：事業撤退（平成23年9月完了）
- ・通信ケーブル：国内生産拠点の再編
- ・パッケージ材料：事業体制を見直し
- ・銅管：国内事業撤退

Ⅲ. 海外拠点の集約

- ・東南アジア地域のグループ会社の統廃合
- ・欧州・北米地域のグループ会社を国ごとに統合

〔2〕固定費圧縮施策

I. シェアードサービスの活用と経費削減

- ・研究部門、ITシステム、健康保険組合などで日立グループのリソースを活用
- ・年金制度の見直し、社員寮・社宅等福利厚生施設などの運用見直し・一部売却等

II. 国内人員の適正化

- ・社外出向・転籍の促進、早期退職・転職支援制度の導入等により、国内連結人員を約1,200人削減

b. グローバル成長戦略

〔1〕重点ターゲット分野への注力

重点ターゲットと位置づける「産業インフラ」「電力インフラ・次世代エネルギー」「情報通信インフラ」分野へ経営リソースを集中し、事業の成長を図ります。重点ターゲット分野に重きを置いて設備投資額を配分するほか、研究開発においても重点ターゲット分野を支える要素技術を中心に投資を行い、将来のコア製品創出を図ってまいります。将来目標としては、平成27年度の売上高に占める重点ターゲット分野の割合を平成22年度の55%から65%まで引き上げてまいります。

なお、各分野の注力製品群は以下のとおりです。

- I. 産業インフラ分野：鉄道車両用電線、モーター用耐熱電線、ハイブリッド自動車用電源ハーネス等
- II. 電力インフラ・次世代エネルギー分野：重電・風力発電用巻線、高圧電力ケーブル等
- III. 情報通信インフラ分野：イーサネットスイッチ、高速伝送ケーブル等

〔2〕海外事業の抜本的強化

海外事業本部を設立し、同本部において海外事業戦略の立案と海外4地域（米州、欧州、アジア、中国）の統括機能を担います。また、海外4地域統括会社の機能を強化し、地域ごとの最適戦略の検討と具体的な施策実行を加速します。

②当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である株式会社日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

電機・自動車部品

①「世界最小クラスの次世代自動車向け電源ハーネス用小型コネクタを開発」

HEV（ハイブリッド電気自動車：Hybrid Electric Vehicle）、EV（電気自動車：Electric Vehicle）等の次世代自動車向け電源ハーネスにおいて、独自の構造を採用した世界最小クラス（注）の小型コネクタを開発しました。電源ハーネスは、エンジンルーム内の限られたスペース、かつ高温環境下で配線されることから、優れた柔軟性と高い耐熱性を有するケーブルが要求されます。また、接続部には、接続作業性に優れ、かつ、省スペースでの設置に適した小型コネクタが要求されています。

従来のコネクタは、ばねが内蔵された各々のメス端子にオス端子を挿入する構造が多く採用されていましたが、今回開発した電源ハーネス用小型コネクタは、メス端子、オス端子ともに平型形状とし、一つのばねで複数の端子に面圧を加える構造となっております。独自のシンプルな構造を採用することで、当社従来品と比べてコネクタ部

の体積を40%以上縮小することに成功しました。また、オス側コネクタと電気機器との接続形態をお客様が選択できるように、ケーブル引き出しタイプとバスバータイプの2種類のバリエーションをラインアップしております。さらに、コネクタの接続後にばね力を加える構造をとっており、接続を容易にできると同時に、ばね力を向上させることで高い耐振動性(ISO16750-3規格：耐振動性181m/s²)を実現し、自動車の厳しい振動においても、安定した電気性能を維持することが可能となりました。

本開発品と当社の耐熱性と柔軟性に優れたケーブルを組み合わせることにより、これまで以上に取り扱い性に優れ、狭いスペースでの配線が可能な電源ハーネスをご提供することができます。今後、当社では、次世代自動車のさらなる発展のため、電源ハーネスの性能向上に向けた開発に注力するとともに、事業の拡大を図ってまいります。

(注)次世代自動車向け電源ハーネスのコネクタとしては世界最小。2011年6月28日時点当社調べ。

②「取扱性に優れたEV・PHV向け充電スタンド「エネタス」を開発」

世界各国での環境意識の高まりから自動車の環境負荷低減が強く求められる中で、EVをはじめとする次世代自動車への期待が拡大しております。このため、安全性と取扱性に優れたEVおよびPHV(プラグインハイブリッド自動車：Plug-in Hybrid electric Vehicle)向けの充電スタンドを開発し、2011年11月より日立グループの日立コンシューマ・マーケティング㈱から家庭・個人事業者用の「エネタス」スリムタイプとして販売する予定であります。

本製品は、海外での展開を視野に入れ米国SAE J1772TM規格(注)に準拠している一方、装置側で国内の主要なEV・PHVに対応できるようになっております。実際にお客様で設置する際の問題点を考慮して装置の形状は奥行き11.5cmと薄型にしているため、壁に寄せれば狭いスペースでも設置が可能であります。また省電力/夜間充電モードにより、家庭や事務所の電力需要と競合せず効率的に廉価な料分で充電できます。

また当社の特徴としてケーブルには独自技術を盛り込み手触り感に配慮して取扱容易な柔軟性を実現しているとともに、コネクタ部は米国UL規格に定められているdrive over試験(2t車による踏み越え試験)に合格する水準であります。コネクタの信頼性は、1万回挿抜可能(泥塩水浸漬)でも確認しております。

当社グループは、今後とも簡単に気軽に使い、お客様に喜んでいただける充電関連製品の開発に注力してまいります。

(注) SAEは、Society of Automotive Engineers(米国自動車技術会)の略語であります。

情報デバイス

①「Apresia15000シリーズFCoE機能の開発」

これまでに販売してきましたApresia15000シリーズに、データセンタで使用されてきたFibre ChannelをEthernetでも対応できるようにするFCoE(Fibre Channel over Ethernet)機能を開発しました。FIP(FCoE Initialization Protocol)を新たに実装することにより、FCoEフレームの中継を可能にしており、LAN/ストレージ接続を統合したネットワークにおけるCEE(Converged Enhanced Ethernet)/FCoE対応スイッチとして使用することができます。これにより、ネットワークの運用/管理コストの低減に貢献することができます。

(注) 1. Apresiaは、日立電線㈱の登録商標であります。

2. Ethernetは、富士ゼロックス㈱の登録商標であります。

②「Apresia15000シリーズBFS機能の開発」

これまでに販売してきましたApresia15000シリーズに、マルチパストラフィックの分散技術を用いたBFS(BoxCore Fabric System)機能を開発しました。サーバなどを収容するポートスイッチと、ポートスイッチを接続するファブリックスイッチ機能を開発し、複数のスイッチを連携して動作させることで小規模から大規模までのL2ネットワークを柔軟に構成する事が可能となりました。これにより、L2ネットワークにおいて、マルチパス構成を可能とし、複数の装置を組み合わせ必要に応じた規模のネットワークを構築する事が可能となりました。

(注) BoxCoreは、日立電線㈱の登録商標であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,590,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式362,877,000	362,877	同上
単元未満株式	普通株式 1,436,174	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	362,877	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	9,590,000	—	9,590,000	2.56
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋2 丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	66,000	—	66,000	0.02
計	—	9,705,000	—	9,705,000	2.60

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

取締役の変動はありません。

(2) 執行役の状況

執行役の役職の変動は次のとおりであります。

①平成23年7月21日付の変動

役 名	新 職 名	旧 職 名	氏 名
代表執行役 執行役副社長	兼営業統括本部長 兼グローバル事業戦略 本部長 兼輸出管理室長	兼営業統括本部長 兼電機・自動車部品 事業本部長 兼輸出管理室長	薄田 新一
執行役専務	兼ビジネスサポート 本部長	兼ビジネスサポート 本部長 兼法務本部長	富山 正章
執行役専務	兼ビジネスサポート 本部法務部門長	グローバル事業推進 本部関与	西川 晃一郎
執行役常務	兼C T O 兼技術本部長 兼品質・環境本部長	兼技術本部長 兼品質・環境本部長 兼経営企画室長 兼C T O	香川 学
執行役常務	兼グローバル事業戦略 本部副本部長	兼グローバル事業推進 本部長 兼I T本部長 兼C I O	三上 哲郎
執行役	兼電機・自動車部品 事業本部長	兼電機・自動車部品 事業本部副本部長	澤部 健一
執行役	兼C F O 兼財務本部長	兼ビジネスサポート 本部副本部長 兼C F O	西山 光秋

②平成23年10月1日付の異動

役名	新職名	旧職名	氏名
代表執行役 執行役副社長	兼営業統括本部長 兼輸出管理室長	兼営業統括本部長 兼グローバル事業戦略 本部長 兼輸出管理室長	薄田 新一
執行役常務	兼営業統括本部 副本部長	兼グローバル事業戦略 本部副本部長	三上 哲郎
執行役	兼海外事業本部長	兼情報デバイス事業 本部副本部長 兼高砂工場長	池本 巖

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,689	8,302
受取手形及び売掛金	※1 81,669	※1 86,940
有価証券	144	180
商品及び製品	10,900	12,178
仕掛品	27,608	27,005
原材料及び貯蔵品	13,880	9,839
繰延税金資産	521	488
その他	9,226	9,969
貸倒引当金	△190	△219
流動資産合計	155,447	154,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	104,519
減価償却累計額	△71,526	△72,933
建物及び構築物 (純額)	37,681	31,586
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	263,264
減価償却累計額	△240,211	△235,812
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	33,217	27,452
土地	9,712	9,749
建設仮勘定	1,353	2,398
有形固定資産合計	81,963	71,185
無形固定資産		
のれん	526	330
その他	8,044	5,787
無形固定資産合計	8,570	6,117
投資その他の資産		
投資有価証券	17,175	12,781
長期貸付金	2,726	2,493
繰延税金資産	1,055	919
その他	6,306	5,821
貸倒引当金	△2,492	△2,195
投資その他の資産合計	24,770	19,819
固定資産合計	115,303	97,121
資産合計	270,750	251,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,047	49,865
短期借入金	15,393	20,055
未払法人税等	1,009	1,142
災害損失引当金	5,140	1,073
課徴金引当金	—	※3 1,380
その他	23,317	29,249
流動負債合計	103,906	102,764
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	29,000
繰延税金負債	2,541	1,853
退職給付引当金	26,669	25,379
役員退職慰労引当金	635	405
持分法適用に伴う負債	1,924	1,254
その他	482	146
固定負債合計	60,751	63,037
負債合計	164,657	165,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	40,040
自己株式	△3,989	△3,471
株主資本合計	111,408	94,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	△189
繰延ヘッジ損益	237	161
為替換算調整勘定	△8,434	△9,850
その他の包括利益累計額合計	△7,513	△9,878
少数株主持分	2,198	1,845
純資産合計	106,093	86,002
負債純資産合計	270,750	251,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	314,929	311,548
売上原価	276,810	275,129
売上総利益	38,119	36,419
販売費及び一般管理費	37,283	34,929
営業利益	836	1,490
営業外収益		
受取利息	156	89
受取配当金	111	176
受取保険金	35	661
その他	1,383	1,884
営業外収益合計	1,685	2,810
営業外費用		
支払利息	744	716
持分法による投資損失	565	1,922
その他	1,058	1,198
営業外費用合計	2,367	3,836
経常利益	154	464
特別利益		
投資有価証券売却益	295	—
災害損失引当金戻入額	—	1,390
固定資産売却益	312	294
その他	—	359
特別利益合計	607	2,043
特別損失		
減損損失	78	8,415
事業構造改善費用	98	7,184
災害による損失	—	1,406
課徴金引当金繰入額	—	※1 1,426
その他	349	627
特別損失合計	525	19,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236	△16,551
法人税等	271	796
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35	△17,347
少数株主利益	219	228
四半期純損失(△)	△254	△17,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△35	△17,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	△870
繰延ヘッジ損益	213	△142
為替換算調整勘定	△1,599	△1,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△187
その他の包括利益合計	△2,099	△2,516
四半期包括利益	△2,134	△19,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,304	△19,940
少数株主に係る四半期包括利益	170	77

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																												
※1	受取手形裏書譲渡高 債権流動化による手形譲渡高	198百万円 1,156	※1	受取手形裏書譲渡高 債権流動化による手形譲渡高	189百万円 1,177																																										
2	偶発債務		2	偶発債務																																											
(1)	債務保証		(1)	債務保証																																											
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して次のとおり債務保証をしております。			連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して次のとおり債務保証をしております。																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>住電日立ケーブル(株)</td> <td>借入金</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>契約履行 ボンド</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>借入金</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限 公司</td> <td>借入金</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>5,166</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	借入金	2,209	住電日立ケーブル(株)	借入金	1,200	㈱ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	186	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	902	中天日立光纜有限公司	借入金	225	中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	444	計	—	5,166			<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>住電日立ケーブル(株)</td> <td>借入金</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>契約履行 ボンド</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限 公司</td> <td>借入金</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>3,665</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	借入金	1,810	住電日立ケーブル(株)	借入金	1,250	㈱ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	174	中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	431	計	—	3,665	
被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)																																													
上海日光銅業有限公司	借入金	2,209																																													
住電日立ケーブル(株)	借入金	1,200																																													
㈱ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	186																																													
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	902																																													
中天日立光纜有限公司	借入金	225																																													
中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	444																																													
計	—	5,166																																													
被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)																																													
上海日光銅業有限公司	借入金	1,810																																													
住電日立ケーブル(株)	借入金	1,250																																													
㈱ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	174																																													
中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	431																																													
計	—	3,665																																													
	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。			(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。																																											
(2)	経営指導念書		(2)	経営指導念書																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ</td> <td>借入金</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	内容	金額 (百万円)	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	405	計	—	405			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ</td> <td>借入金</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>539</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	内容	金額 (百万円)	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	539	計	—	539																									
対象者	内容	金額 (百万円)																																													
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	405																																													
計	—	405																																													
対象者	内容	金額 (百万円)																																													
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	539																																													
計	—	539																																													
			※3	課徴金引当金は、欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。 なお、当社では、欧州委員会に対する意見提出等、本件に関し適切な措置・対応を引き続き検討・実施する予定です。																																											

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>※1 課徴金引当金繰入額は、欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。</p> <p>なお、当社では、欧州委員会に対する意見提出等、本件に関し適切な措置・対応を引き続き検討・実施する予定です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	14,927百万円	減価償却費	12,085百万円
のれんの償却額	288	のれんの償却額	198

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	911	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	911	利益剰余金	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、産業システム・電力エネルギー、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	65,164	112,475	37,997	73,816	25,477	314,929	—	314,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	23,573	61,043	2,500	15,248	99,919	202,283	△202,283	—
計	88,737	173,518	40,497	89,064	125,396	517,212	△202,283	314,929
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△623	2,164	254	△1,896	1,338	1,237	△401	836

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△401百万円には、のれんの償却費△288百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去718百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△831百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	67,546	112,953	33,988	68,670	28,391	311,548	—	311,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	25,035	57,660	2,835	11,749	105,159	202,438	△202,438	—
計	92,581	170,613	36,823	80,419	133,550	513,986	△202,438	311,548
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△134	1,438	△118	△1,510	1,570	1,246	244	1,490

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額244百万円には、のれんの償却費△198百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益235百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「電機・産業システム」「情報システム」「半導体材料」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントから、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントに変更いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業インフラ」セグメント、「金属材料」セグメント、また報告セグメントに帰属しない全社資産において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「産業インフラ」セグメントで1,653百万円、「金属材料」セグメントで4,242百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産で2,133百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	0円70銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	△254	△17,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	△254	△17,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	364,411	364,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。